

平成13年2月期 決算短信 (連結)

平成13年 4月12日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 8266
 本社所在地 大阪市西成区花園南1丁目4番4号
 問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長
 氏 名 田中 博和
 決算取締役会開催日 平成13年 4月 12日

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部

TEL(06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

1. 13年2月期の業績(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(1)連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	364,796	(3.1)	4,199	(-)	3,984	(-)
12年2月期	376,443	(5.2)	5,057	(9.3)	5,169	(21.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	13,906	(-)	150 39	-	12.4	1.4	1.1
12年2月期	3,126	(13.6)	32 29	31 55	2.5	1.8	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 13年2月期 215百万円 12年2月期 146百万円
 2. 有価証券の評価損益 305百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の変更 有
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年2月期	289,746	102,632	35.4	1,175	94
12年2月期	291,156	121,197	41.6	1,294	05

(3)連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年2月期	12,397	7,445	1,495	13,747
12年2月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社
 持分法適用非連結子会社数 -社
 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 持分法 (新規) 1社
 (合併による除外) 3社 (除外) -社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年8月期	180,000	500	2,600
14年2月期	362,000	100	1,900

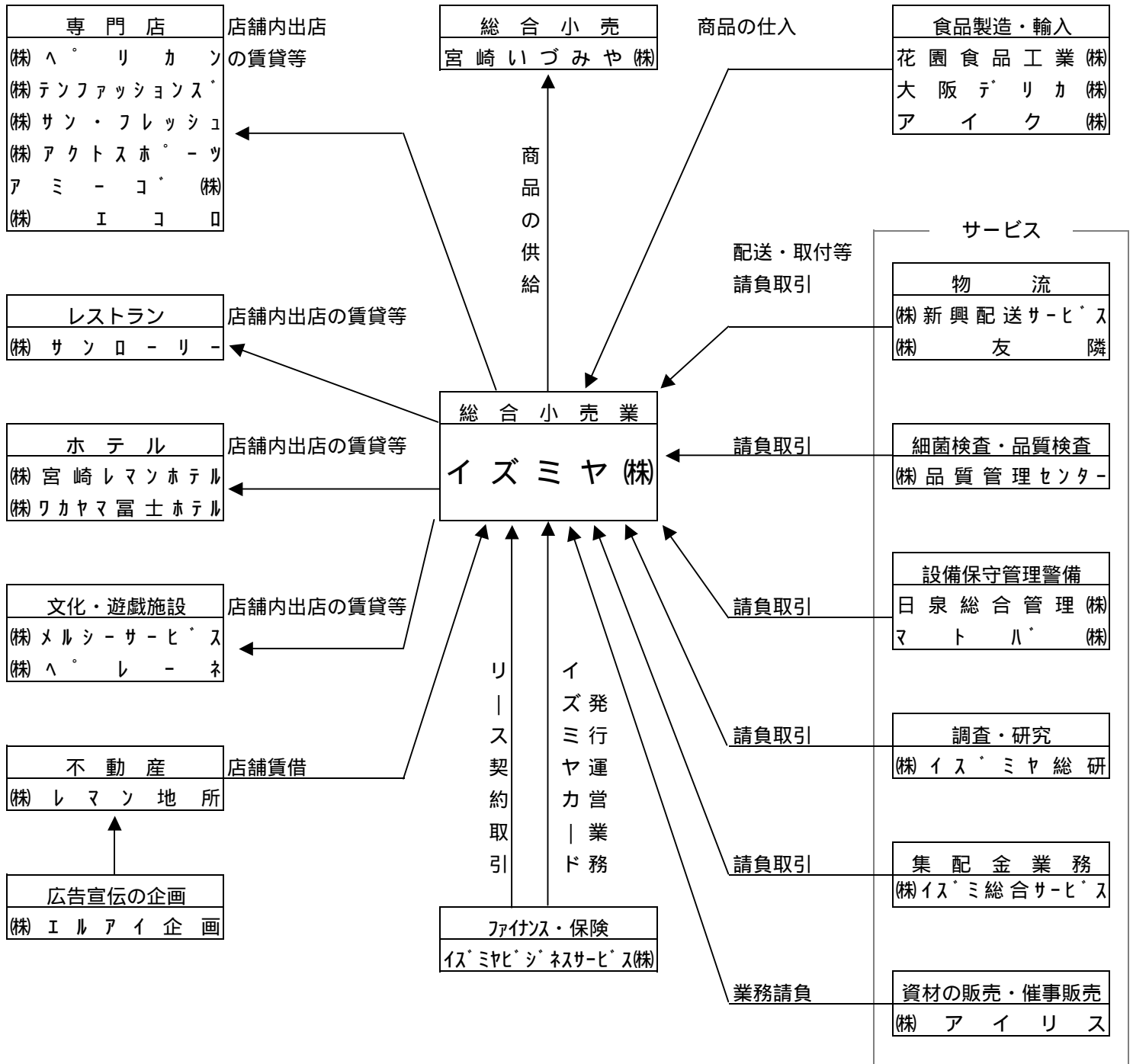
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 77銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業、スーパーマーケット事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



1. 経営方針

<経営の基本方針>

当グループは、お客様に満足していただけることを使命と考え、商売を通じて地域の皆様に役立つことを目指しております。単に商品を売買して物質的利便性を提供するだけでなく、ライフスタイルの提案、お客様の視点に立ったきめ細かなサービスの提供、積極的な社会貢献活動・環境保全活動の推進を通して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる地域に根ざした生活便利店づくりを推進してまいります。

<利益配分に関する基本方針>

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保にも配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

<中期的な経営戦略>

「新生21計画」のもと、「ええもん安い～良品廉価」を基本方針に営業力を強化します。また、併せて費用構造の抜本的改革を図り、財務体質を更に強化するとともに、人時生産性を上げていきます。当グループは、これらの活動を通して、スリムでパワフルな企業に生まれ変わります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当期のわが国経済は、政府の諸施策を受けて民間設備投資の増加がみられましたものの、低迷基調を脱するまでには至りませんでした。個人消費については、雇用・所得環境が依然として厳しい状況が続いている上に、消費支出がモノからサービスへシフトしてきました。また、流通業界においては、大規模小売店舗立地法施行前の駆け込み出店による一層の競争激化や単価下落により、厳しい状況が続いております。この状況下、当グループは店舗運営力や商品力の強化、新設店舗や増床・改装等に積極的に取り組みました。また、グループ全体の収益力向上をはかる為、事業の整理と各社の利益体質の強化に取り組んでまいりました。

一方、今後の更なる競争激化に備え、長期滞貨在庫を一掃するとともに、平成13年度以降の新会計基準を前倒しで適用し、一括処理しました。

この結果、当期の営業収益は3,647億960百万円(前年同期比3.1%減)、経常損失は39億840百万円、当期損失は139億600百万円の減収減益となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは123億970百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは74億450百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは14億950百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

店舗運営面では、各店が主体となって考え行動してつくりあげる新鮮な売場「オープンスペース」を積極的に展開しました。また、お客様の満足を追求する全社的運動である「サービ

スレベルアップ（SLU）運動」を推進しました。

商品力強化としては、お客様へのライフスタイル提案の一環として、お客様が抱えている食事に対する問題の解決を目的としたミールソリューションの取組を大東店[食彩工房](大阪府)において実施するとともに、その成果を他店へ導入展開しました。また、ヘルス&ビューティ・ケアにおいては、化粧品専門店のシャルムをイズミヤに統合し、売場のコアとしました。また、日々を「美しく」「健康」で「快適」に暮らすための商品・サービスの提供を目的とした「HBC STORE」をカナート洛北店(京都府)、デイリーカナート天下茶屋店(大阪府)にオープンしました。更に、携帯電話、パソコンやインターネット体験コーナーを中心に情報家電のラインロビングを推進しました。

新設・増床店舗として、スーパーストア業態では新たなスーパーストアのチャレンジとして、千里丘店(大阪府)の建て替え増床とカナート洛北店(京都府)を開店しました。また、4店舗の増床と20店舗の改装を実施しました。スーパーマーケット業態では、二層型オープンモールのスーパーマーケット「カナートモール」をアーバンエリアに5店舗[南田辺店・放出東店・南住吉店・天下茶屋店(いずれも大阪府)、浜田町店(兵庫県)]を開店しました。更に、専門大型店フィスミーの2号店として心斎橋店(大阪府)を開店しました。

固定客づくりを目的として、イズミヤクラブカード(IDカード)をスーパーストア業態8店舗、デイリーカナート業態8店舗で発行し、フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)を導入しました。お客様の購買履歴情報をもとに、売場や商品を変化させることに取り組んでおります。また、e-コマースの取り組みとして、ショッピングモールの開設と、オンラインショッピングの運営を開始するとともに、インターネットによるスーパーマーケットの宅配事業の研究を進めました。

社会貢献活動・環境保全活動の一環として、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証をイズミヤ本社で取得しました。環境方針に「日常の事業活動において、お客様第一の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」と宣言しておりますように、出店させていただいている地域社会との共生、或いは地域社会と手を携えた催し・取組を今後ますます推進してまいります。

以上のような積極的な取り組みを進めてきましたが、商品売上高が減少し、営業費用は横ばいとなる状況が続き、抜本的な構造改革の取り組みを決意し、実行に着手しました。商品については、長期滞貨在庫の一扫と在庫水準の引き下げを図りました。また、規模に応じた適正な人事配置と費用構造の改革に取り組んでおります。今後の更なる競争激化に備え、平成13年度以降の新会計基準を前倒しで適用(退職給付債務の前倒し一括引当、金融商品時価会計の評価損の前倒し一括処理)しました。また、当グループが所有する不動産の管理を一元化するために、いづみ建物(株)とサン不動産(株)をイズミヤ(株)に吸収合併しました。この結果、構造改革につながる費用として、イズミヤ(株)では特別損失215億47百万円を計上いたしました。

尚、物販子会社をあわせた総合小売業の営業収益は3,552億36百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は49億67百万円の減収減益となりました。

【その他事業】

イズミヤビジネスサービス(株)は、イズミヤカード(クレジットカード)の会員数増と利用機会増を目指して取り組んでおり、現在会員数64万8,726人となり、前期よりも8万人増となっております。また、イズミヤクラブカード(IDカード)の運営を開始しました。

㈱レマン地所では子会社を通じて、インターネットの急激な普及を背景に、全国一元化の会員制賃貸物件情報検索サイトを開設しました。今までの不動産の慣習を打破し、時代のニーズにあった賃貸物件情報検索サービスを提供します。

尚、その他事業の営業収益は327億15百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は7億17百万円（前年同期比33.7%減）の増収減益となりました。

（2）次期の見通し

平成13年度についても、個人消費の回復力は依然弱く、デフレ傾向の継続も予想されます。小売業においては、変化する顧客ニーズへの対応や異業種を含めた店舗間競争の激化等、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当グループは、平成13年度を「新生21計画」の初年度と位置づけ、全員の力を結集し、企業ダイナミズムの回復をスローガンに、「費用構造の抜本的改革」、「営業力の強化」を推し進めます。「費用構造の抜本的改革」については、営業費用113億円の削減を実施します。また、赤字店舗4店舗の閉店を予定しております。

一方、「営業力の強化」については、「ええもん安い～良品廉価」を基本方針に、「個店重視経営」の実現と「商品力強化」を図ります。これらを通して、地域のお客様のニーズにあった商品を鮮度感があり（良品）、お客様に納得していただける価格（廉価）で提供し続けることによって、「ええもん安いのはイズミヤ」、「この地域のことを一番よく知っているのはイズミヤ」という評価を地域のお客様からいただけるよう、なお一層努力してまいります。重点取組として、フリークエント・ショッパーズ・プログラム（FSP）によるお客様とのリレーションシップの強化を図ります。

当期の新設店舗は、デイリーカナート西田辺店（仮称・大阪府）をはじめ、5店舗のスーパーマーケットを予定しております。

尚、通期見通しについては、営業収益3,620億円（前年同期比0.8%減）、経常利益1億円、当期損失19億円を見込んでいます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当連結会計 年 度 末	前連結会計 年 度 末	増 減	期 別 科目	当連結会計 年 度 末	前連結会計 年 度 末	増 減
	平成13年 2月末現在	平成12年 2月末現在			平成13年 2月末現在	平成12年 2月末現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	57,567	64,310	6,743	流動負債	123,510	109,705	13,805
現金及び預金	13,775	15,724	1,948	支払手形及び買掛金	28,147	33,613	5,466
受取手形及び売掛金	10,565	10,205	359	短期借入金	55,043	49,644	5,399
有価証券	3,525	5,055	1,530	コマ-シャルハ°-ハ°-	17,500	9,000	8,500
たな卸資産	23,368	26,492	3,124	一年内償還社債	5,000	-	5,000
前払費用	1,549	1,432	117	未払法人税等	564	2,723	2,159
繰延税金資産	366	-	366	未払消費税等	403	883	480
その他	4,682	5,998	1,315	未払費用	5,317	5,969	651
貸倒引当金	266	598	331	賞与引当金	1,299	1,889	589
固定資産	232,179	226,835	5,343	繰延税金負債	20	-	20
(有形固定資産)	(150,791)	(159,817)	(9,026)	その他	10,215	5,981	4,233
建物及び構築物	73,407	76,187	2,779	固定負債	63,177	59,840	3,337
機械装置及び運搬具	942	887	55	社債	-	5,000	5,000
器具及び備品	7,237	6,933	304	転換社債	4,573	4,573	-
土地	68,833	75,232	6,398	長期借入金	27,767	34,677	6,910
建設仮勘定	368	577	208	繰延税金負債	4	-	4
(無形固定資産)	(11,180)	(8,767)	(2,413)	退職給与引当金	17,452	627	16,825
借地権	8,654	8,508	145	役員退職慰労引当金	883	1,098	215
その他	2,525	258	2,267	債務保証損失引当金	106	1,773	1,667
(投資等)	(70,207)	(58,251)	(11,956)	預り保証金	9,302	8,936	366
投資有価証券	6,389	12,786	6,396	長期未払金	3,087	3,154	66
敷金及び保証金	48,790	38,626	10,164	負債合計	186,688	169,545	17,143
繰延税金資産	8,608	-	8,608	(少数株主持分)			
その他	6,650	7,507	857	少数株主持分	425	413	12
貸倒引当金	231	669	437	(資本の部)			
繰延資産	-	9	9	資本金	39,066	39,066	-
社債発行費	-	9	9	資本準備金	47,081	47,069	12
資産合計	289,746	291,156	1,410	連結剰余金	16,487	35,063	18,575
合計	289,746	291,156	1,410	自己株式	3	1	2
				資本合計	102,632	121,197	18,565
				合計	289,746	291,156	1,410

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度		増	減	前年 対比	
			自平成12年3月1日 至平成13年2月28日		自平成11年3月1日 至平成12年2月29日					
				%		%				
売上高		356,254		100.0		369,196		100.0	12,941	96.5
売上原価		261,622		73.4		271,597		73.6	9,974	96.3
売上総利益		94,631		26.6		97,598		26.4	2,966	97.0
営業収入		8,542		2.4		7,246		2.0	1,295	117.9
営業総利益		103,174		28.9		104,845		28.4	1,671	98.4
販売費及び一般管理費		107,373		30.1		99,788		27.0	7,585	107.6
営業利益		4,199		1.2		5,057		1.4	9,256	-
営業外収益										
1. 受取利息	107					76				
2. 受取配当金	138					231				
3. 受取地代家賃	178					215				
4. 有価証券売却益	634					997				
5. 持分法による投資利益	215					146				
6. その他	892	2,165		0.6		549	2,217	0.6	51	97.7
営業外費用										
1. 支払利息	1,644					1,636				
2. その他	306	1,951		0.5		468	2,105	0.6	153	92.7
経常利益		3,984		1.1		5,169		1.4	9,154	-
特別利益										
1. 固定資産売却益	10,334					6,730				
2. 投資有価証券売却益	-					1,217				
3. その他	149	10,483		2.9		257	8,205	2.2	2,277	127.8
特別損失										
1. 退職給与引当金繰入額	16,796					-				
2. 投資有価証券評価損	2,635					-				
3. 適格年金特別掛金	2,249					1,299				
4. 早期退職支援加算金	1,412					306				
5. 固定資産除却損	1,480					1,785				
6. 投資有価証券売却損	585					2,232				
7. 債務保証損失引当金繰入額	106					813				
8. その他	4,612	29,878		8.4		492	6,928	1.9	22,950	431.2
税金等調整前当期純利益		23,380		6.6		6,447		1.7	29,827	-
法人税、住民税及び事業税		637				3,380				
法人税等調整額		9,969				-				
少数株主損失		141				59				
当期純利益		13,906		3.9		3,126		0.8	17,032	-
連結剰余金期首残高		35,063				38,914				
1. 連結剰余金期首残高	1,031	34,032				-	38,914		4,881	
連結剰余金増加高										
1. 連結対象会社の増加	745					66				
2. 持分法対象会社の増加	1,014	1,759				-	66		1,693	
X 連結剰余金減少高										
1. 配当金	1,855					1,959				
2. 役員賞与	59					59				
3. 持分法対象会社の増加	-					54				
4. 自己株式消却額	3,483	5,397				4,969	7,043		1,645	
連結剰余金期末残高		16,487				35,063			18,575	47.0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度
	自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	23,380
減価償却費	8,677
有形固定資産除却損	1,696
有形固定資産売却益	10,334
有価証券売却益	634
有価証券評価損	3,969
貸倒引当金の減少額	773
退職給与引当金の増加額	16,781
受取利息及び受取配当金	245
支払利息	1,644
売上債権の増加額	37
たな卸資産の減少額	3,715
仕入債務の増加額	6,725
未払消費税等の減少額	509
役員賞与の支払額	59
その他	2,033
小計	8,174
利息及び配当金受取額	226
利息の支払額	1,649
法人税等の支払額	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,185
有価証券の取得による支出	1,362
投資有価証券の売却による収入	3,484
有形固定資産の売却による収入	25,003
有形固定資産の取得による支出	12,669
敷金保証金回収の収入	1,397
敷金保証金取得の支出	10,997
預り保証金受入の収入	905
預り保証金返済の支出	580
短期貸付金の回収による収入	1,839
短期貸付金の実行による支出	1,869
長期貸付金の回収による収入	3
長期貸付金の実行による支出	1,036
その他投資活動フロー	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,396
短期借入金の返済による支出	8,673
CP純増減額	8,500
長期借入れによる収入	498
長期借入金の返済による支出	1,885
自己株式消却による支出	3,483
配当金の支払額	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495
現金及び現金同等物の減少額	3,456
現金及び現金同等物期首残高	16,725
新規連結子会社増加に伴う現金同等物期首増加高	478
現金及び現金同等物期末残高	13,747

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社、全てを連結範囲に含めております。

その主なものはイミビジサービス株式会社、株式会社カローリ、株式会社アクトス、株式会社イミビ総研、日泉総合管理株式会社、株式会社アリス、アミーゴ株式会社、株式会社イミビ総合サービス、株式会社ペレネ、株式会社メルシーサービス、株式会社ツ・フレッシュ、宮崎いづみや株式会社、株式会社テンファクション、株式会社ペリカ、株式会社レノ地株式会社新興配送サービスであります。

なお、株式会社宮崎レノ地、株式会社アリス、他9社は、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社（5社）

関連会社、アソ株式会社については、連結純損失及び連結剰余金に対する影響は軽微であるが、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度より持分法を適用してあります。

(2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	市場性のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替方式）
	その他の有価証券	移動平均法による原価法

（会計処理の方法の変更）

従来、親会社は、市場性のある有価証券の評価基準及び評価方法については、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による低価法（洗替方式）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、税金等調整前当期純損失は35億57百万円多く計上されております。

たな卸資産	商品	売価還元法による原価法
-------	----	-------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	有形固定資産の減価償却については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
--------	--

少額減価償却資産	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却をおこなっております。
----------	--

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	法人税の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額のほかに、個別に見積もった必要設定額。
-------	--

賞与引当金	支給対象期間に対応する見込額
-------	----------------

退職給与引当金	退職一時金及び年金制度における将来支給予測方式に基づく現価額から年金資産の評価額を控除した額を退職給与引当金の残高基準として計上しております。
---------	---

（会計処理の方法の変更）

従来、期末自己都合による要支給額の40%を計上していましたが、当期より退職時の支給見込み額を基礎とした現価方式による退職金見積り額から年金の資産を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度末における積立不足額167億96百万円を特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し税金等調整前当期損失が同額多く計上されております。

役員退職慰労引当金	内規に基づく期末要支給額。なお、同引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。
-----------	--

なお、親会社、株式会社テンファクション、株式会社ペリカ、株式会社アクトス、日泉総合管理株式会社、株式会社メルシーサービス以外は役員退職慰労引当金を設定しておりません。

債務保証損失引当金	関連会社に対する、債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額であります。
-----------	---

なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成されおります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 税効果会計の適用
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。
この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産が89億74百万円多く（流動資産3億66百万円、固定資産86億8百万円）、繰延税金負債が24百万円多く（流動負債20百万円、固定負債4百万円）、当期純損失は99億69百万円少なく、剰余金期末残高は89億38百万円多く計上されております。
2. 自社利用のソフトウェア
前期まで投資の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置適用により、従来の会計処理方法を継続しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	108,476 百万円	112,220 百万円		3,744 百万円
2. 偶発債務				
関連会社の				
銀行借入金に対する 債務の保証額	2,375 百万円	2,975 百万円		600 百万円
3. 自己株式の数及び連結貸借対照表価額	14,570 株 3 百万円	1,691 株 1 百万円		12,879 株 2 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
現金及び預金	13,775 百万円
有価証券	301 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	193 百万円
特定金銭信託	135 百万円
現金及び預金同等物	13,747 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	370	96	273	374	144	230
機械装置及び運搬器具及び備品	280	97	183	333	97	235
無形固定資産(その他)	10,235	2,750	7,484	5,632	1,135	4,496
投資等(その他)	288	162	126	-	-	-
合計	-	-	-	42	6	35
合計	11,251	3,175	8,076	6,383	1,384	4,998

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払い利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費
であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	1,665百万円	972百万円		693百万円
1年超	6,411百万円	4,026百万円		2,385百万円
合計	8,076百万円	4,998百万円		3,078百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払い利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
支払リース料	1,449百万円	892百万円		557百万円
減価償却費相当額	1,449百万円	892百万円		557百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1	1	0	43	35	8
機械装置及び運搬器具及び備品	10	7	2	84	53	31
器具及び備品	66	60	5	573	433	139
合計	77	68	8	701	522	178

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	20百万円	106百万円		86百万円
1年超	8百万円	88百万円		79百万円
合計	29百万円	195百万円		166百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
受取リース料	24百万円	162百万円		137百万円
減価償却費相当額	15百万円	118百万円		102百万円
受取利息相当額	8百万円	36百万円		28百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	5,025百万円	2,517百万円		2,507百万円
1年超	65,740百万円	31,745百万円		33,995百万円
合計	70,766百万円	34,263百万円		36,503百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年3月1日 至平成12年2月29日）

（単位：百万円）

	総 合 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	368,723	7,719	376,443	-	376,443
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	764	14,861	15,626	(15,626)	-
計	369,487	22,581	392,069	(15,626)	376,443
営業費用	365,591	21,500	387,091	(15,705)	371,385
営業利益	3,896	1,081	4,977	79	5,057
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	258,531	50,323	308,855	(17,699)	291,156
減価償却費	6,498	1,511	8,010	5	8,015
資本的支出	10,465	2,338	12,804	(34)	12,770

当連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	総 合 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	354,440	10,356	364,796	-	364,796
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	796	22,358	23,154	(23,154)	-
計	355,236	32,715	387,951	(23,154)	364,796
営業費用	360,204	31,997	392,201	(23,205)	368,996
営業利益	4,967	717	4,250	50	4,199
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	263,157	32,532	295,689	(5,942)	289,746
減価償却費	6,684	1,998	8,683	(5)	8,677
資本的支出	25,203	2,100	27,304	(12)	27,292

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

販売の状況

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	品 名	金 額
総 合 小 売 業	衣料品	74,498
	食料品	187,124
	住居関連品	85,970
	その他	7,642
	計	355,236
そ の 他 事 業		32,715
消 去		(23,154)
合 計		364,796

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成13年2月28日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,961	3,225	263
債 券	262	263	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,223	3,488	264
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,647	3,686	38
債 券	19	21	1
そ の 他	-	-	-
小 計	3,667	3,707	40
合 計	6,890	7,195	305

(注)

1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券
 - 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券
 - 証券業協会が発表する売買価格等
- 非上場の証券投資信託の受益証券
 - 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
 - 非上場株式（店頭売買有価証券を除く） 1百万円
 - 国債（現先） 199百万円
 - 中期国債ファンド 100百万円
- (2) 固定資産に属するもの
 - 加-スト期間内の証券投資信託の受益証券 685百万円
 - 公社債投資信託 90百万円
 - 非上場株式（店頭売買有価証券を除く） 1,947百万円
 - 〔うち関係会社株式 1,663百万円〕

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成13年2月28日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		想定元本	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	想定元本			
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	-	-
		5,000	5,000	-	-

関連当事者との取引

該当事項はありません。